

平成 22 年度 学校評価の評価手法等に関する調査研究

学校情報の効果的な活用による
学校評価の改善に関する調査研究

報告書

慶應義塾大学 SFC 研究所

平成 23 年 3 月

目次

第1章	はじめに.....	9
1.1.	調査研究の趣旨	9
1.2.	調査研究の内容	10
1.2.1.	具体的内容及び方法.....	10
1.2.2.	達成目標.....	11
第2章	全国学力・学習状況調査の結果等を含む各種学校情報のデータベース化等の 調査研究.....	12
2.1.	学校情報のデータベース化の質問紙調査.....	12
2.1.1.	質問紙調査の概要	12
2.1.2.	質問紙調査の結果	20
2.1.3.	質問紙調査結果からの学校情報データベース化に関する インプリケーション.....	54
2.2.	自治体ヒヤリング調査	58
2.2.1.	ヒヤリング対象の選択方法	58
2.2.2.	学校評価における学校情報の活用に関する特色ある取り組み.....	58
2.2.3.	学校評価における全国学力・学習状況調査の活用や自治体独自の 学力調査の活用と課題	62
2.2.4.	ヒヤリング調査結果からの学校情報データベース化に関する インプリケーション.....	66
2.3.	学校情報データベース化に関する実現可能性調査.....	68
2.3.1.	学校情報を格納するためのデータ構造と処理エンジン	68
2.3.2.	学校情報を格納するシステムにおける認証と認可	72
2.3.3.	学校情報を対象としたデータベースと実行環境.....	75

第3章 学校情報を効果的・効率的に学校評価において活用する方策等に関する調査研究	77
3.1. データ蓄積方法、情報の共有手法に関わる調査研究.....	77
3.1.1. 学校の自己評価を効果的・効率的に行うための学校情報の活用方法とデータベース化の条件.....	77
3.1.2. 学校関係者評価を効果的・効率的に行うための学校情報の活用とデータベース化の条件.....	77
3.1.3. 自己評価および学校関係者評価の評価結果の公表・説明を効果的・効率的に行う手法およびデータベースによる支援の条件.....	78
3.1.4. 自己評価および学校関係者評価の設置者への報告と支援・改善を効果的・効率的に行う手法.....	78
3.1.5. 複数の学校による学校情報の共有の効果と課題.....	79
3.2. データベースのテストシステムの調査と構築.....	82
3.2.1. テストシステムの構築と運用実験の概要.....	82
3.2.2. 大規模データを対象とした最適化.....	83
3.2.3. 運用実験の評価.....	84
3.2.4. 今後の課題.....	85
3.3. 学校評価データベース化マニュアル.....	86
3.3.1. システムの特徴.....	86
3.3.2. アンケート調査の設計.....	86
3.3.3. 学力調査の設計.....	89
3.3.4. データ分析.....	91
第4章 まとめ	95
参考文献	96

目次

図 1. 回答団体（市）の人口規模の内訳.....	19
図 2. 重点目標の検討時期.....	22
図 3. 教育委員会による重点目標の共通化.....	29
図 4. 重点目標の設定と課題認識.....	30
図 5. 重点目標に対応した評価項目の作成状況.....	32
図 6. 評価項目の共通化について.....	34
図 7. 共通の数値指標の設定.....	35
図 8. 数値指標データの収集方法.....	36
図 9. 都道府県教育委員会による外部アンケート等の支援状況.....	38
図 10. 政令指定都市による外部アンケート等の支援状況.....	38
図 11. 市・特別区教育委員会による外部アンケート等の支援状況.....	39
図 12. 自己評価の実施方法（都道府県）.....	42
図 13. 自己評価の実施方法（政令指定都市）.....	43
図 14. 自己評価の実施方法（市／特別区）.....	43
図 15. 自己評価報告書の提出方法.....	44
図 16. 都道府県教育委員会での自己評価報告書活用方法.....	45
図 17. 政令指定都市での自己評価報告書活用方法.....	45
図 18. 市／特別区での自己評価報告書活用方法.....	46
図 19. 次年度重点計画への反映について.....	46
図 20. 学校評価に関する情報の必要度（都道府県）.....	49
図 21. 学校評価に関する情報の把握度（都道府県）.....	50
図 22. 学校評価に関する情報の必要度（政令指定都市）.....	50
図 23. 学校評価に関する情報の把握度（政令指定都市）.....	51
図 24. 学校評価に関する情報の必要度（市・特別区）.....	51
図 25. 学校評価に関する情報の把握度（市・特別区）.....	52
図 26. 箱ひげ図によるクラス間の比較分析.....	63
図 27. 県・学校間の行政組織.....	72
図 28. 自治体独自の分析単位の規定.....	73
図 29. ID による階層定義.....	74
図 30. 認可の具体例.....	74
図 31. データ更新の伝播.....	83
図 32. 平成 22 年度岩手県学習定着度状況調査の日付別アップロード数の推移.....	84
図 33. アンケート調査における ID 項目の設定例.....	87

図 34. アンケート調査における質問項目の設定例.....	88
図 35. SQS の Web サイト.....	89
図 36. アンケート調査の分析メニュー.....	91
図 37. アンケート調査の分析画面.....	91
図 38. 学力調査の分析メニュー.....	92
図 39. 回答パターン.....	92
図 40. ヒストグラム.....	92
図 41. 箱ヒゲ図.....	92
図 42. 正答率グループ.....	93
図 43. 課題分析の分析メニュー.....	93
図 44. 課題分析の分析画面.....	94

表目次

表 1. アンケート実施結果（回収率）	17
表 2. 政令指定都市の人口規模内訳	18
表 3. 都道府県における学校情報の重視度と活用度（n=40）	24
表 4. 政令指定都市における学校情報の重視度と活用度	26
表 5. 市・特別区における学校情報の重視度と活用度	27
表 6. 県比較データの分析利用例.....	64
表 7. 学力調査のデータ構造設計例（正規化なし）.....	68
表 8. 学力調査のデータ構造設計例（第一正規形）.....	68
表 9. 学力調査のデータ構造設計例（生徒）.....	69
表 10. 学力調査のデータ構造設計例（回答情報）.....	69
表 11. KVS による学力調査のデータ設計例	70
表 12. KVS による学力調査のデータ設計例（設問数:3）.....	70
表 13. KVS による学力調査のデータ設計例（設問数:5）.....	70
表 14. データベース上での回答データのサイズ	71
表 15. データ格納の測定結果.....	75
表 16. データ集計の測定結果.....	76
表 17. コモンズ型情報システムの条件定義	81
表 18. 平成 22 年度学習定着度状況調査の実施内容	82
表 19. 学年と設定値の対応	87
表 20. アルファベット表記のクラスと設定値の対応	87
表 21. 性別と設定値の対応	88
表 22. 選択肢と設定値の対応.....	88
表 23. 学力調査の構造登録例.....	90
表 24. 科目 ID と科目の対応.....	90

第1章 はじめに

1.1. 調査研究の趣旨

学校運営に関する情報の体系的な整理・活用は、組織的な学校運営や業務効率化に資するとともに、効果的・効率的な学校評価や課題発見を可能にし、例えば、学校の自己改善を促すことや、教員同士の学び合いが生まれ、授業や指導が改善すること、保護者や地域住民と学校の信頼感が高まること、設置者による、より効果的な支援が実現することなど、学校運営に様々な効果をもたらす可能性がある。そのためには、まず、各種の学校情報が体系的に整理・蓄積（＝データベース化）されること、そして、必要に応じた分析や活用ができることが必要である。

今年度の調査研究では、例えば、学校の取組や組織構成についてなど、学校運営に関する広い学校情報を対象とし、学校評価の実効性を高める要因についての質問紙調査・ヒヤリング調査を行う。その上で、学校情報をデータ化し、データベースとしての利便性を向上させた上で、学校評価をより有効にするための分析手法等を検討する。そして、分析手法の検証のため、データベースや比較検討分析を行うシステムを構築し、実際の分析の結果を学校現場にフィードバックすることで、効果を検証する。

本調査研究では、「学校情報の効果的な活用による学校評価の改善に関する調査研究」として、以下の2つの調査研究に取り組む。「(1)全国学力・学習状況調査の結果等を含む各種学校情報のデータベース化等」の調査研究では、「学校評価ガイドライン（改訂）」で示されている学校運営に関する分野の定義を軸に、学校運営に関わる情報の分類や類型化、収集・利用法、悩みや課題等について、全国自治体（都道府県・市・区を想定）への質問紙調査を実施する。その結果等を踏まえて、より詳細に示唆を得るために、特徴的な自治体へのヒヤリング調査を行う。これらの調査結果を参考に、組織・制度面と、情報システム構築面の両面から、データの体系的な収集・整理・蓄積の方法や、データベース化の制約条件を考察し、各種学校情報のデータベース化等の指針を提示する。

「(2)学校情報を効果的・効率的に学校評価において活用する方策等」では、(1)の調査研究をもとに、体系的に収集・整理・蓄積された各種の学校情報を、学校評価において効果的・効率的に活用する際に必要となる、具体的な分析方法等の調査研究や、データベースシステムの活用方策の検討や適用方法の検証を行い、有用性を高めるための調査・検証を行う。また、学校評価に関する膨大なデータが蓄積されていくことを想定し、データベースのテストシステムやデータ入力インタフェースを試行しながら、その適用性を検証する。さらに、これらの調査を踏まえ、学校情報を活用するための「学校評価データベース化マニュアル」を作成する。

1.2. 調査研究の内容

1.2.1. 具体的内容及び方法

(1) 全国学力・学習状況調査の結果等を含む各種学校情報のデータベース化等の調査研究

学校運営に関する情報の体系的な整理・蓄積（＝データベース化）を実現するために必要となる、全国学力・学習状況調査の結果等を含む、各種の学校運営に関わる情報の分類と類型化や、収集・利用方法等に関する全国調査を行い、データの体系的な収集・整理・蓄積の方法や制約条件についての調査・研究を行う。

① 学校情報のデータベース化の質問紙調査

学校運営に関わる情報の分類や類型化、収集・利用方法、悩みや課題等について、全国の基礎自治体（都道府県・市・区を想定）を対象に、教育行政（市町村・都道府県）による学校情報の活用に関する質問紙調査を実施する。

② 自治体ヒヤリング調査

①の質問紙調査結果から得られた特徴的な取り組みや、全国学力・学習状況調査の活用や自治体独自の学力調査の活用に対して課題を持って取り組んでいる自治体、学校評価に対して工夫をしている自治体に対してヒヤリング調査を行う。

③ 学校情報データベース化に関する実現可能性調査

①～②の調査に基づいて、学校情報のデータベース化に関する実現可能性調査を実施する。また、データベースのテストシステムを構築することを想定した際のデータの収集・整理・蓄積・利用の制約条件について、データベース構築・運用に関する専門書・文献等の資料調査を行う。

(2) 学校情報を効果的・効率的に学校評価において活用する方策等に関する調査研究

(1)のデータベース化等の調査研究をもとに、体系的に収集・整理・蓄積された各種の学校情報を、効果的・効率的に学校評価において活用する方策の調査研究に取り組む。

① データ蓄積方法、情報の共有手法に関わる調査研究

各種の学校情報（全国学力・学習状況調査の結果や、子どもの意識や生活実態・学習態度等に関わる情報など）を組み合わせた分析方法や、その活用方法（教員による授業改善や、児童生徒への指導の改善、保護者への情報提供方法の改善など）の調査・研究を行う。データベース化を効果的に行った場合、例えば、各学校の取組状況や改善結果の学校情報が、教育行政関係部署と共有されることが可能となり、設置者等による組織的な学校支援の実効的が高まることなどがあり得る。こういった状況を実現

するためのデータ蓄積や分析の方法、情報の共有手法、活用方策などについての調査・研究にも取り組む。

② データベースのテストシステムの調査と構築

体系的に収集・整理・蓄積された各種の学校情報について、効果的・効率的に学校評価において活用する際に必要となるデータベースシステムの活用方策の検討や適用方法の検証を行い、有用性を高めるための調査・検証を行う。また、学校評価に関する膨大なデータが蓄積されていくことを想定し、データベースのテストシステムやデータ入力インタフェースを構築しながら、その適用性を検証する。

③ 学校評価データベース化マニュアルの作成

上記の調査を踏まえ、学校情報を活用するための「学校評価データベース化マニュアル」を作成する。具体的には、本調査研究によって検討した結果をまとめ、各自治体がデータベース等を導入する際に検討するための資料として、「学校評価データベース化マニュアル」とする。

1.2.2. 達成目標

本調査研究の成果として、全国調査等をもとに、直面する実態や悩み・課題を把握した上で、各種学校情報をデータベース化する方法と、収集・整理・蓄積された学校情報を効果的・効率的に学校評価において活用する方策の指針を提示する。また、実際の活用を念頭においたデータベースの運用モデルを示す。結果として、各種学校情報のデータベース化と、その効果的・効率的な活用方策といった、学校評価を支える情報環境のあり方を示すことができ、学校情報の効果的な活用を行うことによる学校評価の改善のあり方を提示する。

第2章 全国学力・学習状況調査の結果等を含む各種学校情報のデータベース化等の調査研究

2.1. 学校情報のデータベース化の質問紙調査

2.1.1. 質問紙調査の概要

(1) 調査の目的

学校が組織的に学校改善を実行するためには、児童・生徒や学校運営に関する情報をより効果的・効率的に活用し、学校評価を行うことが条件となる。この質問紙調査の目的は、学校評価を推進するにあたって、現在の学校や自治体（学校設置者）が抱えている悩みや課題を把握することである。本調査から得られた回答をもとに、学校情報を効果的、効率的に活用するための情報環境や制度的な支援について検討を行う。

(2) 調査の対象、手法、スケジュール

(i) 調査の対象

本調査の対象は、都道府県教育委員会、基礎自治体（市を対象）および特別区教育委員会、政令指定都市教育委員会を対象とした。

(ii) 調査手法

本調査は、質問紙郵送調査方式で実施した。具体的には、対象団体に調査協力の依頼状を郵送し、学校評価担当部署の担当者より回答を求める手法である。

(iii) スケジュール（調査期間）

2011年1月14日～2011年2月17日を調査期間とした。

(3) 調査の内容、仮説

本調査では、各学校および設置者が、学校評価ガイドラインに沿って、学校評価を推進する際の流れを想定した。具体的には、学校評価ガイドラインに示されている中でも、学校と設置者が主体的に役割を果たすことが求められる次の5つの視点を設定した。「重点目標の設定」「評価項目と指標の設定」「外部アンケート等の実施と活用」「自己評価の実施と報告書のとりまとめ」「学校評価の進捗状況の把握と支援・改善」の5つの視点を設けた。本調査はこの5つの視点をを用いて、現状を把握し、分析を行う。

(i) 重点目標の設定

学校評価ガイドラインでは、学校が重点目標を設定することから学校評価を始めることとなっている。学校において、重点目標を決定するにあたってどのような条件を検討する必要があるのか把握する。具体的には、次年度の重点目標を検討する時期や、児童生徒の学習面や学校生活面、校務分掌においてどのような視点を重視・活用して指導にあたっているか等、成果を上げている学校での取り組みや様子を把握する。また、重点目標を設定するにあたって、設置者ないし都道府県教育委員会は、その内容の設定方法や基準化、標準化にどのように関わることが求められているのか、取り組み状況や課題を把握する。学校経営に限らず、組織のあるべき姿を示し、その姿を実現するために施策を実行することで評価が機能すると考えられる。そこでは、学校が重点目標を設定するために必要な情報、目標設定の根拠となる情報が、重点目標を検討ないし決定する責務を負う人々によって利用しやすい環境になっている必要がある。

重点目標の設定に関する設問項目は以下の通りである。

質問項目 1 : (重点目標の検討時期)

「貴自治体の各学校では、概ねどの時期に次年度の重点目標の検討をはじめますか。」

質問項目 2 : (学習に関する各情報の重視度と活用度)

「貴自治体において『学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校』では、重点目標を検討する際、学習面では主にどのような情報を重視していますか(重視度)。また、実際にどの程度重点目標の設定に活用していますか(活用度)。」

質問項目 3 : (学校生活に関する各情報の重視度と活用度)

「貴自治体において『学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校』では、重点目標を検討する際、学校生活面では主にどのような情報を重視していますか(重視度)。また、実際にどの程度重点目標の設定に活用していますか(活用度)。」

質問項目 4 : (組織・分掌面に関する各情報の重視度と活用度)

「貴自治体において「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、重点目標を検討する際、組織・分掌面では主にどのような情報を重視していますか(重視度)。また、実際にどの程度重点目標の設定に活用していますか(活用度)。」

質問項目 5 : (重点目標設定の事例【自由記述】)

「貴自治体の「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、具体的にどのような重点目標を設定していますか。」

質問項目 6 : (重点目標の共通化)

「貴自治体では各学校に共通の重点目標を設定していますか。」

質問項目 7 : (重点目標の年度更新)

「貴自治体の各学校の重点目標は、年度ごとに課題をふまえて設定されていると思いますか。」

質問項目 8 : (重点目標設定の悩みと課題【自由記述】)

「貴自治体の『学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校』では、重点目標を決定するにあたってどのような悩みや課題を抱えていますか。」

(ii) 評価項目と指標の設定

学校経営と学校評価が連携したものとなるためには、重点目標に応じて、学校の組織的な活動方針を示し、組織運営が行われることが重要である。その上で、年度内の活動状況を把握することによって、目標の達成度合いを検証することが可能となる。重点目標に応じた評価項目を設定するにあたって、成果を上げている学校ではどのような項目設定を行っているか、また、設置者が学校経営の状況を把握するためには、どのような評価項目を設定しているのか、その現状を把握する。

さらに、学校の取り組みの現状や変化を把握するためには、数値による比較が効果的であるが、数値指標の設定、データの取り扱いについての課題や悩みを聞くことで、数値指標の実効性について検証を行う。

評価項目と指標の設定に関する設問項目は以下の通りである。

質問項目 9 : (重点目標に対応した評価項目の作成)

「貴自治体の各学校では、重点目標に対応した評価項目を作成できていると思いますか。」

質問項目 10 : (評価項目の作成時期)

「貴自治体の各学校では、おおむねどの時期に次年度の評価項目を設定していますか。」

質問項目 11 : (評価項目の共通化)

「貴自治体では評価項目の設定について、各学校に対してどのように指導していますか。」

質問項目 12 : (数値目標の設定)

「貴自治体では、評価項目について全校共通の数値目標等を設けていますか。」

質問項目 13 : (数値目標の具体的事例【自由記述】)

「具体的にどのような数値目標を設定していますか。」

質問項目 14：(数値目標データの収集方法)

「貴自治体の『学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校』では、数値指標を測定しているデータはどのように収集していますか。」

質問項目 15：

(重点目標に対応した項目と指標設定に関する悩みや課題【自由記述】)

「貴自治体の各学校では、重点目標に対応した評価項目と指標の設定にあたり、どのような悩みや課題がありますか。」

(iii) 外部アンケート等の実施と活用

学校評価ガイドラインでは、自己評価を行う上での外部アンケートや保護者との懇談等の活用の重要性を指摘し、「授業の理解度や保護者・児童生徒がどのような意見や要望を持っているかを把握することが重要である」としている。外部アンケートを実施する上での集計作業の効率性や分析の実効性に関する課題については、これまでの調査研究等によって指摘されている。本調査では、設置者による外部アンケート集計の支援状況や、慶應義塾大学 SFC 研究所が研究開発を行っている「学校評価支援システム」の利用状況について利用現状の把握を行う。また、設置者による学校の状況把握のための外部アンケートの質問項目の共通化について現状を把握することで、質問項目の共通化と設置者支援の関連性について検証を行う。

外部アンケート等の実施と活用に関する項目は以下の通りである。

質問項目 16：(外部アンケート集計の支援)

「貴教育委員会では、学校での外部アンケートを集計するためにどのような支援を行っていますか。」

質問項目 17：(慶應義塾大学 SFC 研究所の「学校評価支援システム」の利用)

「慶應義塾大学の「学校評価支援システム」の利用についてお聞きします。貴自治体では、教育委員会が推奨していなくても利用している学校はありますか。」

質問項目 18：(外部アンケートの質問項目の共通化)

「貴自治体では、各学校で実施する外部アンケートの質問項目を共通化していますか。」

(iv) 自己評価の実施と報告書のとりまとめ

重点目標に応じて自己評価を実施するにあたり、成果を上げている学校では具体的にどのような視点や手法を用いて自己評価を行っているか調査する。また、設置者による報告書の集約の方法、および集約した結果に基づいてどのような対策がのぞまれているのか、設置者と学校の双方の現状から、設置者による学校支援の具体的な方法を検証する。

自己評価の実施と報告書のとりまとめに関する項目は以下の通りである。

質問項目 19：(自己評価の実施方法)

「貴自治体の「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、どのように自己評価をすすめていますか。」

質問項目 20：(自己評価報告書の提出方法)

「貴自治体では、各学校は自己評価報告書をどのように教育委員会に提出していますか。」

質問項目 21：(自治体での自己評価報告書の分析・活用)

「貴自治体では、各学校からの自己評価報告書の内容を教育委員会でどのように活用していますか。」

質問項目 22：(学校評価の次年度への効果)

「貴自治体の『学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校』では、学校評価の結果が次年度の重点計画につながっていますか。担当者としての実感をお答え下さい。」

質問項目 23：(評価結果に基づく支援要請の学校側の課題【自由記述】)

「各学校が貴自治体に対して評価結果に基づいて支援要請を行うためには、各学校ではどのような悩みや課題があると考えますか。」

質問項目 24：(評価結果に基づく支援要請の設置者側の課題【自由記述】)

「各学校から貴自治体に対して評価結果に基づいて支援要請が行われた場合、教育委員会としてはどのような悩みや課題がありますか。」

(v) 学校評価の進捗状況の把握と支援・改善

学校評価ガイドラインでは、設置者においては、学校から評価結果の提出を受け、それを踏まえた予算措置等の学校の支援改善が重要としている。また、評価者研修についても重要性を指摘している。設置者が学校情報を把握する際に、どの情報をどの程度必要とし、実際に把握しているのかを調査する。特に、必要性が高いが、把握できていない情報について焦点をあて、その原因や実情について分析・検討を行う。

学校評価の進捗状況の把握と支援・改善に関する項目は以下の通りである。

質問項目 25：(設置者による学校評価の進捗状況把握の必要度と把握度)

「各学校での学校評価の進捗状況について、どの程度把握する必要があると考えていますか(必要度)。また、実際にどの程度把握していますか(把握度)。」

質問項目 26：(学校評価の事業推進について)

「学校評価の事業推進にあたってお気づきの点がございましたら、ご記入ください。」

(4) 実施結果 (回収率)

(i) 回収率について

表 1. アンケート実施結果 (回収率)

	配布数	回収数	回収率
都道府県 教育委員会	47	40	85.1%
政令指定都市	19	15	78.9%
特別区	23	6	26.0%
市	767	337	43.9%
計	856	399	46.6%

実施結果を表 1 に示す。都道府県教育委員会に対しては、県立高等学校における学校評価担当者に対して回答を依頼し、40 件の回答を得て、回収率は 85.1% となった。政令指定都市、および特別区、市レベルには、小学校と中学校の学校評価担当者に対して回答を依頼した。それぞれ回収率は 78.9%、26.0%、43.9% となった。全体の回収率は 46.6% となった。

(ii) 人口規模別による分析について¹

分析対象となる回答団体を人口規模で分類する。政令指定都市では、回答を得た15団体の人口規模の内訳は以下の通りである（表2）。100万人を超える政令指定都市は、仙台市、さいたま市、相模原市、名古屋市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市の8自治体であり、本調査では、分析を行うにあたり、100万人以上の政令指定都市と100万人未満の政令指定都市として比較検討を試みる。なお、分析にあたって、グラフの凡例等を100万人以上および100万人以下の政令指定都市をそれぞれ「政令市（100万以上）」「政令市（100万未満）」と表記する。

表2. 政令指定都市の人口規模内訳²

自治体名	人口 (人)	小学校 数 (校)	小学校 教員数 (人)	小学校 児童数 (人)	中学校 数 (校)	中学校 教員数 (人)	中学校 生徒数 (人)
仙台市	1,045,903	130	3,038	56,731	71	1,808	28,354
さいたま市	1,222,910	105	3,108	70,389	67	1,912	34,709
千葉市	962,130	122	2,593	52,679	60	1,518	24,161
横浜市	812,192	116	2,348	44,412	62	1,549	23,383
相模原市	3,689,603	358	9,709	196,551	177	5,307	89,644
新潟市	717,561	76	1,944	39,665	40	1,161	19,162
静岡市	716,328	89	1,967	38,811	55	1,222	20,333
浜松市	800,912	114	2,441	46,442	57	1,386	23,072
名古屋市	2,263,907	263	5,912	119,188	124	3,468	60,923
大阪市	2,666,371	309	6,899	128,241	151	4,190	66,035
神戸市	1,544,873	174	4,218	81,760	104	2,632	42,445
岡山市	709,622	96	2,173	41,555	44	1,337	20,107
広島市	1,174,209	147	3,373	69,050	79	1,936	34,713
北九州市	977,288	136	2,720	53,514	72	1,702	26,961
福岡市	1,463,826	150	3,620	76,638	83	2,273	38,787

市・特別区の場合は、回答を得た337の自治体を、人口別に分類し、5万人未満の自治体（32.3%）、5万人以上10万人未満の自治体（34.1%）、10万人以上の自治体（33.6%）の3つとした。図1に回答団体（市）の人口規模の内訳を示す。本調査では、分析を行うにあたり、この3つの分類を用いて比較検討を試みる。なお、分析にあたって、グラフの凡例等を5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上の市をそれぞれ「市（5万未満）」、「市（5万以上10万未満）」、「市（10万以上）」と表記する。

上記のことから、本調査は「自治体の人口規模による学校情報の扱いの違い」、また「自治体の権限（政令指定都市もしくは市）による学校情報の扱いの違い」について検証することとなる。

¹（出典）平成22年国勢調査人口速報集計結果（2010年データ）

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kekkgai.htm>

²本データの出典は、総務省統計局が公表している「統計でみる市町村のすがた2009（E教育）」による。<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001021807>

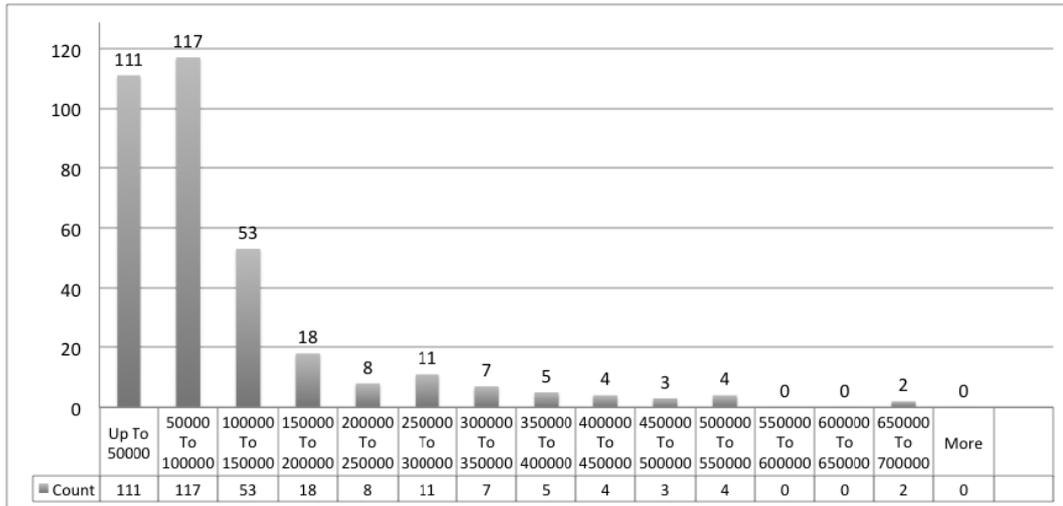


図 1. 回答団体（市）の人口規模の内訳

2.1.2. 質問紙調査の結果

(1) 調査結果の要約

今回の質問紙調査を通して明らかになった事項は以下の通りである。

(i) 重点目標の設定

- ・ 自治体の人口規模が小さいほど年度後半の早い時期から次年度の重点目標を検討し始める傾向がある。
- ・ 学校評価における学習面の情報の中では、国が実施する全国的な学力調査の結果にくらべ、学校が実施する定期考査の結果を重視している。
- ・ 第三者評価委員に対しては、学校生活や学校組織・校務分掌に対する意見を活用する傾向は低い。一方で、学習面に対する意見が重視されていることが分かる。また、この学習面に対する傾向は、学校関係者評価委員に対する要望にも同様に見られる。
- ・ 学校の情報活用にあたって、校長や副校長の意見をより重視している傾向がある。

(ii) 評価項目と指標の設定

- ・ 教育委員会として重点目標を設定し、各学校に対して方向性を示すことで、学校評価の枠組みを作る傾向が見られる。およそ6割の市においてこの傾向がある。一方で、都道府県や政令指定都市レベルでは、教育委員会として学校評価の重点目標は設定していない。
- ・ 重点目標、評価項目、数値指標の考え方が自治体によって違いがある。
- ・ 学校が独自に評価項目を設定し、学校経営を検証する方法と、教育委員会の視点による評価項目によって、学校経営を検証するという方法が混在している。後者は特に人口規模が小さい自治体で実施されるケースがある。

(iii) 外部アンケート等の実施と活用

- ・ 外部アンケートの実施は学校にとって作業の負担感を増しているが、教育委員会では人口規模に関わらず、外部アンケートの実施支援を特に行っていない。しかしながら、学校は評価指標の90%以上をアンケートから得ている実態がある。
- ・ 外部アンケートの項目を共通化している自治体は市レベルでいくつかのケースに限られている。一方で、一部のアンケート項目のみを全校共通化する自治体も市の約1割程度のケースがある。

(iv) 自己評価の実施と報告書のとりまとめ

- 自己評価において、外部アンケートのデータとほぼ同等に学力調査の結果を重視し、分析を行っている。
- 現状では、8割以上の自治体において、自己評価報告書は印刷された媒体で提出されている。一部、電子化するケースがあるが、印刷物と電子媒体の併用というケースがある。
- 「学校から提出された自己評価報告書に基づいて、教育委員会として年度報告をまとめる」という項目に対して、都道府県、政令市では実施されていない傾向だが、市レベルでは実施されている傾向にある。
- 政令指定都市では、自己評価報告書をもとにして指導主事が学校訪問やヒヤリングを行う傾向が見られる。

(v) 学校評価の進捗状況の把握と支援・改善

- ケースとしては少数であるが、学校評価の進捗状況や評価の結果について「把握していない」状況にある自治体がある。特に報告書の内容について、自治体が把握していないケースもあり、こうした要因をさらに検証する必要性がある。
- ホームページや学校だより等での情報公開状況および内容について、教育委員会として情報把握の必要度と実際の把握度がそれぞれ低い傾向にある。
- 教育委員会は評価の作業／検証のプロセスに関する情報には必要性を認識しておらず、重点目標や結果の把握という「計画と結果」の情報について必要性を認識している。実際には、分析作業や検証の方法についての支援が求められていることから、評価のプロセスに関する支援によって学校評価の実効性が向上する可能性がある。

(2) 調査結果の考察

(i) 重点目標の設定

質問項目1：貴自治体の各学校では、概ねどの時期に次年度の重点目標の検討をはじめますか。当てはまるもの一つにマークをしてください。

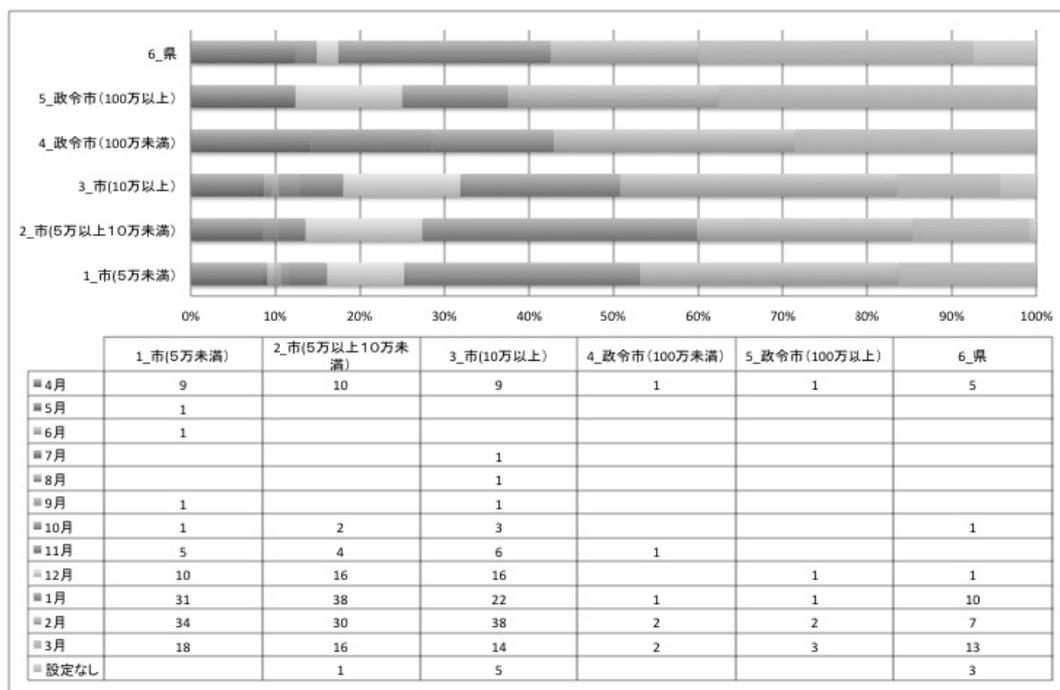


図 2. 重点目標の検討時期

- 自治体の人口規模が小さいほど年度後半の早い時期から重点目標を検討し始める傾向がある。
 - 重点目標を検討する時期として最も多いのは、都道府県レベルおよび100万人以上の政令市では2月と3月で50以上%となる。
 - 4月に年度の重点計画の検討を行う自治体も見られる。
 - 一方で市レベルでは、11月、12月に次年度に向けた重点目標の検討をはじめることがわかる。

質問項目 2 / 質問項目 3 / 質問項目 4 : 貴自治体において「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、重点目標を検討する際、主にどのような情報を重視していますか(重視度)。また、実際にどの程度重点目標の設定に活用していますか(活用度)。それぞれ当てはまるもの一つにマークをしてください。

調査項目として使用した具体的な学校情報に関する小項目は、文部科学省『学校評価ガイドライン(平成22年改訂)』の【参考2-1】において示されている学校運営における分析視点をもとに作成した。

※ここでは、質問項目 2、質問項目 3、質問項目 4 に対して同じ分析手法を適用する。項目 2 では「学習面(項目 1-13)」、項目 3 では「学校生活面(項目 14-26)」、質問項目 4 では「組織・校務分掌面(項目 27-32)」についてそれぞれ聞いた。

この分析方法は、「重視度が平均より高い」が「うまく活用できていない」項目を見つけることが狙いである。

質問項目 2 および質問項目 3、項目 4 の集計表の作成方法は次の通りである。重視度および活用度は、各尺度に以下の数値を割り振り、回答の平均を求める。

重視度は、大変重視している(7)、やや重視している(5)、あまり重視していない(3)、重視していない(1)とし、活用度は、十分に活用している(7)、どちらかといえば活用している(5)、あまり活用していない(3)、全く活用していない(1)とする。

分類ごと(学習面、学校生活面、組織・校務分掌面ごと)に、重視度と活用度、それぞれについて、すべての項目の平均を求め、重視度が平均よりも高い項目は赤地で表記し、活用度が平均よりも低い項目は緑字で表記した。さらに、活用しているか「わからない」と答えた回答の割合を求めた。

表 3 において、都道府県教育委員会における学習面の情報の重視度と活用度を示す。

表 3. 都道府県における学校情報の重視度と活用度 (n=40)

分類	項目ID	項目名	重視度	活用度	わからない
学習面	1	定期考査等の結果	6.80	6.74	3%
	2	都道府県や市町村が行っている学習調査等の結果	6.70	6.33	3%
	3	全国学力調査の結果	4.79	4.78	8%
	4	近隣の学校の状況	5.35	5.16	5%
	5	校長・副校長の意見	4.13	4.46	15%
	6	担任等の日常の指導の所見	3.97	4.08	15%
	7	教育委員会からの指導	3.90	3.85	15%
	8	学校関係者評価委員等からの意見	6.55	6.47	5%
	9	第三者評価委員等からの意見	5.90	5.83	10%
	10	保護者からの意見・相談	5.85	5.56	3%
	11	子どもの学習への意欲・関心・態度	6.40	6.13	3%
	12	授業での教員の指導方法	3.52	3.75	21%
	13	教科書や補助教材の内容・構成	6.40	6.18	3%
学校生活面	14	教員の生徒指導の状況	6.65	6.68	5%
	15	児童・生徒の出席状況	6.15	6.21	5%
	16	校内施設設備の利用状況	5.00	4.84	5%
	17	児童・生徒への学校生活に対する意識調査等の結果	6.55	6.49	3%
	18	部活動・クラブ活動等の状況	6.20	6.18	3%
	19	養護教諭による日常の指導を踏まえた意見	5.70	5.63	3%
	20	校長・副校長の意見	6.50	6.44	3%
	21	担任等の日常の指導を踏まえた意見	6.15	6.14	5%
	22	教育委員会からの指導	5.80	5.68	3%
	23	学校関係者評価委員等からの意見	6.35	6.24	5%
	24	第三者評価委員等からの意見	3.35	3.47	18%
	25	保護者からの意見・相談	6.35	6.32	3%
	26	近隣の学校の状況	4.25	4.26	13%
組織・校務分掌面	27	学校の予算執行状況	4.45	4.44	8%
	28	校務分掌の活動状況	6.65	6.68	3%
	29	保護者・地域住民らの学校支援組織の活動状況	5.65	5.27	5%
	30	教育委員会からの指導	5.85	5.81	5%
	31	学校関係者評価委員等からの意見	5.95	5.92	5%
	32	第三者評価委員等からの意見	3.35	3.25	18%

《学習面》

- ・ 学習面において最も重視している項目は、項目 1：定期考査等の結果（6.80）、であり、次いで項目 2：都道府県や市町村が行っている学力調査等の結果（6.70）となり、学習定着度に関する項目が上位となった。
- ・ 学習面において最も活用度合いが低い項目は、項目 12：授業での教員の指導方法（3.75）で、次いで項目 7：教育委員会からの指導（3.85）に関する情報であった。
- ・ 最も活用度合いが「わからない」となった項目は、項目 ID 12「授業での教員の指導方法」で、21%となった。
- ・ 学習面については、項目 9：第三者評価委員等からの意見の重視度が平均より高く、学校生活面や校務分掌面と比較して、学習面に対する第三者評価委員等からの意見を重視していると理解できる。

《学校生活面》

- ・ 学校生活面で最も重視している項目は、項目 14：教員の生徒指導の状況（6.65）、次いで項目 17：児童・生徒への学校生活に関する意識調査の結果（6.55）であった。
- ・ 学校生活面で最も活用度合いが低い項目は、項目 24：第三者評価委員等からの意見（3.47）、次いで項目 26：近隣の学校の状況（4.26）であった。
- ・ 学校生活面で、重視度が平均より高く、活用度が平均より低い項目は、項目 22：教育委員会からの指導に関する情報であった。
- ・ 学校生活面で最も活用度合いが「わからない」となった項目は、項目 ID 24：第三者評価委員等からの意見に関する情報で、18%となった。

《組織・校務分掌面》

- ・ 組織・校務分掌面で最も重視度が高い項目は、項目 28：校務分掌の活動状況（6.65）であり、次いで項目 31：学校関係者評価委員等からの意見（5.95）となった。
- ・ 組織・校務分掌面で最も重視度が低い項目は、項目 32：第三者評価委員等からの意見（3.25）であり、次いで項目 27：学校の予算執行状況（4.44）であった。

表 4 に政令指定都市の学校情報の重視度と活用度を人口規模別に示す。「政令市（100万人以上）」は n=7、「政令市（100万人未満）」は n=8 である。

表 4. 政令指定都市における学校情報の重視度と活用度

分類	項目ID	項目名	政令市(100万以上)			政令市(100万未満)		
			重視度	活用度	わからない	重視度2	活用度2	わからない2
学習面	1	定期考査等の結果	6.50	6.50	0%	7.00	6.71	0%
	2	都道府県や市町村が行っている学習調査等の結果	6.75	6.50	0%	6.75	6.50	0%
	3	全国学力調査の結果	4.43	3.86	0%	4.43	3.86	0%
	4	近隣の学校の状況	4.75	4.75	0%	4.75	4.75	0%
	5	校長・副校長の意見	5.29	5.00	0%	5.29	5.00	0%
	6	担任等の日常の指導の所見	4.75	4.75	0%	4.75	4.75	0%
	7	教育委員会からの指導	3.50	3.86	13%	3.50	3.86	13%
	8	学校関係者評価委員等からの意見	6.50	6.43	0%	6.50	6.43	0%
	9	第三者評価委員等からの意見	6.00	5.75	0%	6.00	5.75	0%
	10	保護者からの意見・相談	5.25	5.57	13%	5.25	5.57	13%
	11	子どもの学習への意欲・関心・態度	6.00	5.75	0%	6.00	5.75	0%
	12	授業での教員の指導方法	3.67	5.00	13%	3.67	5.00	13%
	学校生活面	13	教科書や補助教材の内容・構成	6.00	5.75	0%	6.00	5.75
14		教員の生徒指導の状況	6.25	6.25	0%	6.25	6.25	0%
15		児童・生徒の出席状況	5.75	5.50	0%	5.75	5.50	0%
16		校内施設設備の利用状況	4.00	4.14	0%	4.00	4.14	0%
17		児童・生徒への学校生活に対する意識調査等の結果	6.00	6.00	0%	6.00	6.00	0%
18		部活動・クラブ活動等の状況	4.50	4.50	0%	4.50	4.50	0%
19		養護教諭による日常の指導を踏まえた意見	5.50	5.50	0%	5.50	5.50	0%
20		校長・副校長の意見	6.50	6.25	0%	6.50	6.25	0%
21		担任等の日常の指導を踏まえた意見	6.00	5.75	0%	6.00	5.75	0%
22		教育委員会からの指導	5.25	5.25	0%	5.25	5.25	0%
23		学校関係者評価委員等からの意見	5.75	5.75	0%	5.75	5.75	0%
24		第三者評価委員等からの意見	3.67	5.00	13%	3.67	5.00	13%
25		保護者からの意見・相談	6.00	6.00	0%	6.00	6.00	0%
組織・校務分掌面	26	近隣の学校の状況	4.00	3.75	0%	4.00	3.75	0%
	27	学校の予算執行状況	3.75	4.43	13%	3.75	4.43	13%
	28	校務分掌の活動状況	5.75	6.14	13%	5.75	6.14	13%
	29	保護者・地域住民らの学校支援組織の活動状況	5.00	5.29	13%	5.00	5.29	13%
	30	教育委員会からの指導	5.25	5.57	13%	5.25	5.57	13%
	31	学校関係者評価委員等からの意見	5.75	5.75	0%	5.75	5.75	0%
	32	第三者評価委員等からの意見	3.67	5.00	13%	3.67	5.00	13%

《学習面》

- ・ 学習面において最も重視度が高い項目は、100万人以上の政令市では項目2：都道府県や市町村が行っている学習調査等の結果（6.75）となり、100万人未満の政令市では、項目1：定期考査等の結果（7.00）となった。これらの学習定着度に関する項目はともに重視度が高い傾向がある。しかしながら、政令市においては、項目3：全国学力調査の結果（4.43）は比較的重視されていない傾向にある。
- ・ 学習定着度に関する情報に次いで重視度が高い項目は、項目9：学校関係者評価委員等からの意見（6.50）であった。

《学校生活面》

- ・ 学校生活面において最も重視度が高い項目は、100万人以上および100万人未満の政令市に共通して、項目20：校長・副校長の意見（6.50）であった。次いで重視度が高い項目は、項目14：教員の生徒指導の状況（6.25）となった。
- ・ 学校生活面において最も活用度が低い項目は、項目26：近隣の学校の状況（3.75）であり、近隣の学校の情報が学校評価において活用されていない現状であることがわかった。次いで活用度合いが低い項目は、項目16：校内施設設

備の利用状況（４．１４）となっている。

《組織・校務分掌面》

- ・ 組織・校務分掌面において、最も重視度が高い項目は、１００万人以上および１００万人未満の政令市に共通して、項目２８：校務分掌の活動状況および項目３１：学校関係者評価委員等からの意見（ともに５．７５）であった。
- ・ 組織・校務分掌面において、最も活用度が低い項目は、１００万人以上および１００万人未満の政令市に共通して、項目２７：学校の予算執行状況（４．４３）であった。
- ・ 「重視度が平均より高く、活用度が平均より低い項目」は項目２９：保護者・地域住民らの学校支援組織の活動状況に関する情報であった。

表５に市・特別区における学校情報の重視度と活用度を人口規模別に示す。「市（１０万人以上）」はn=113、「市（５万人以上１０万人未満）」はn=117、「市（５万人未満）」はn=111である。

表 5. 市・特別区における学校情報の重視度と活用度

分類	項目ID	項目名	市(10万以上)			市(5万以上10万未満)			市(5万未満)		
			重視度	活用度	わからない	重視度2	活用度2	わからない3	重視度3	活用度4	わからない5
学習面	1	定期考査等の結果	6.77	6.63	0%	6.74	6.43	0%	6.53	6.39	2%
	2	都道府県や市町村が行っている学習調査等の結果	6.63	6.43	1%	6.35	6.12	1%	6.49	6.16	1%
	3	全国学力調査の結果	4.10	4.04	8%	4.18	4.19	4%	4.05	3.97	7%
	4	近隣の学校の状況	5.39	5.24	5%	5.14	5.20	1%	5.36	5.28	3%
	5	校長・副校長の意見	5.69	5.71	5%	5.97	5.97	3%	5.89	5.83	3%
	6	担任等の日常の指導の所見	5.79	5.80	2%	6.00	6.95	0%	5.97	6.01	1%
	7	教育委員会からの指導	3.74	3.92	15%	3.71	3.71	7%	3.40	3.58	13%
	8	学校関係者評価委員等からの意見	6.63	6.55	1%	6.39	6.41	1%	6.40	6.26	1%
	9	第三者評価委員等からの意見	5.78	5.75	3%	5.58	5.50	1%	5.55	5.40	3%
	10	保護者からの意見・相談	6.05	6.05	2%	5.86	5.76	2%	5.64	5.57	2%
	11	子どもの学習への意欲・関心・態度	6.28	6.16	3%	5.96	5.82	0%	5.87	5.68	1%
	12	授業での教員の指導方法	4.05	4.35	14%	4.56	4.62	10%	4.18	4.07	9%
	13	教科書や補助教材の内容・構成	6.28	6.09	1%	5.88	5.77	1%	6.11	5.83	1%
	学校生活面	14	教員の生徒指導の状況	6.68	6.61	0%	6.58	6.53	0%	6.45	6.33
15		児童・生徒の出席状況	5.89	5.79	1%	5.89	5.78	0%	5.64	5.53	3%
16		校内施設設備の利用状況	4.35	4.19	6%	4.33	4.27	2%	4.00	3.95	2%
17		児童・生徒への学校生活に対する意識調査等の結果	6.65	6.57	1%	6.53	6.47	0%	6.33	6.31	1%
18		部活動・クラブ活動等の状況	5.21	5.13	3%	5.02	4.95	0%	4.75	4.67	1%
19		養護教諭による日常の指導を踏まえた意見	5.77	5.78	2%	5.37	5.39	0%	5.33	5.34	3%
20		校長・副校長の意見	6.67	6.60	1%	6.40	6.38	1%	6.42	6.29	1%
21		担任等の日常の指導を踏まえた意見	6.18	6.11	1%	6.20	6.12	1%	6.00	6.01	2%
22		教育委員会からの指導	6.12	6.10	2%	5.84	5.80	1%	5.67	5.60	2%
23		学校関係者評価委員等からの意見	6.23	6.22	3%	5.96	5.89	0%	5.82	5.67	2%
24		第三者評価委員等からの意見	4.08	4.49	13%	4.69	4.66	8%	4.13	4.13	11%
25		保護者からの意見・相談	6.33	6.30	1%	6.07	5.93	1%	6.07	5.98	1%
26		近隣の学校の状況	4.11	4.13	12%	4.03	3.93	3%	3.79	4.04	9%
組織・校務分掌面		27	学校の予算執行状況	4.54	4.44	5%	4.53	4.46	5%	4.38	4.26
	28	校務分掌の活動状況	6.29	6.16	2%	6.17	6.13	0%	6.09	5.82	2%
	29	保護者・地域住民らの学校支援組織の活動状況	5.70	5.57	3%	5.44	5.36	1%	5.06	5.12	5%
	30	教育委員会からの指導	5.74	5.66	4%	5.50	5.52	2%	5.47	5.30	3%
	31	学校関係者評価委員等からの意見	5.99	5.85	4%	5.63	5.51	0%	5.57	5.37	1%
	32	第三者評価委員等からの意見	3.94	4.26	14%	4.47	4.54	9%	4.00	4.17	10%

《学習面》

- ・ 学習面において、最も重視度が高い項目は３つの人口分類共通で、項目１：定期考査等の結果に関する情報であった。次いで、項目２：都道府県や市町村が行っている学習調査等の結果が続き、学習定着度に関する情報を高く重視していることが分かる。
- ・ 特に学習面について、学校関係者評価委員からの意見を重視していることが分

かる。

- ・ 学習面について、最も活用度が低い項目は、3つの人口分類共通で、項目7：教育委員会からの指導に関する情報であることが分かった。教育委員会からの指導に関する情報は重視度が最も低く、教育委員会からの指導が重視されていない現状がわかる。

《学校生活面》

- ・ 学校生活面で最も重視度が高い項目は、3つの人口分類共通で、項目14：教員の生徒指導の状況に関する情報であった。次いで、項目17：児童生徒への学校生活に対する意識調査等の結果や、項目20：校長、副校長の意見となった。
- ・ 重視度が低い項目は、項目16：校内施設設備の利用状況や、項目26：近隣の学校の状況などの活動度が低く、これらの項目は重視度も低い。

《組織・校務分掌面》

- ・ 組織・校務分掌面で最も重視度が高いのは、3つの人口分類共通で、校務分掌の活動状況に関する情報となった。
- ・ 項目27：学校の予算執行状況に関する情報や、項目32：第三者評価委員等からの意見については、重視度が低く、かつ活用度合いも小さいことがわかる。

質問項目5：貴自治体の「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、具体的にどのような重点目標を設定していますか。その内容についてお書き下さい（自由記述）。

《主な内容》³

- ・ 児童生徒が獲得する能力を示したもの。思考力や判断力、コミュニケーション力など。
- ・ 学校教育の結果としての児童生徒像を示したもの。
- ・ 教員側の指導方針に関すること（授業改善、進路指導や生徒指導など）。
- ・ 学校事業の特色に関すること（研究指定、学校間連携など）。
- ・ 実績の向上に関すること（進路や学力、部活動など）。
- ・ 組織の運営に関すること。

³ 別冊の資料に自由記述の全文を掲載する。

重点目標の内容の傾向は主に2つの傾向が見られる。一つは、「児童生徒が身につける能力や目指す姿」という子どもの視点をもったものである。もう一つは、学校組織としての経営方針やビジョンを設定したものである。

質問項目6：貴自治体の各学校では、各学校に共通の重点目標を設定していますか。当てはまるもの一つにマークをしてください。

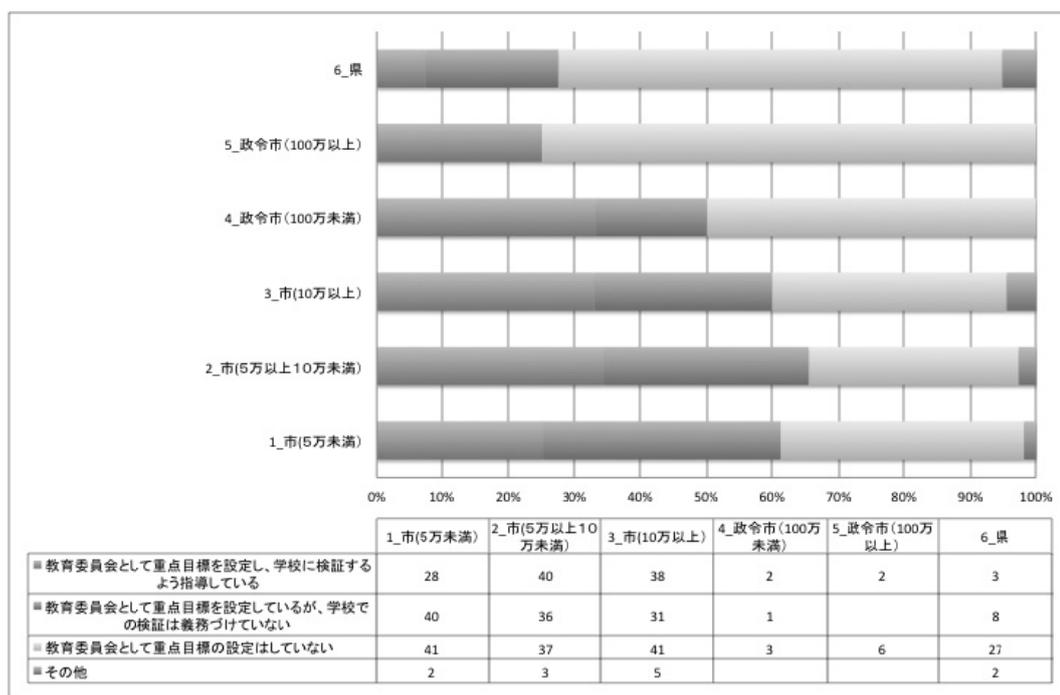


図 3. 教育委員会による重点目標の共通化

- ・ 学校評価ガイドラインがいう「重点目標」を、学校が決める自治体と教育委員会が決める自治体が混在している現状がある。
 - 都道府県や100万人以上の政令市では50%以上の自治体が教育委員会として重点目標の設定はしていない。
 - 都道府県レベルでは高等学校での学校評価における重点目標の設定について約7割の都道府県教育委員会において「教育委員会として重点目標は設定していない」と言うことが分かる。
 - 市レベルでは、人口規模とは関係なく、約60%以上の自治体において、教育委員会が重点目標を設定している。

質問項目7：貴自治体の各学校の重点目標は、年度ごとに課題を踏まえて設定されていると思いますか。ご担当者としての実感をお答えください。当てはまるもの一つにマークをしてください。

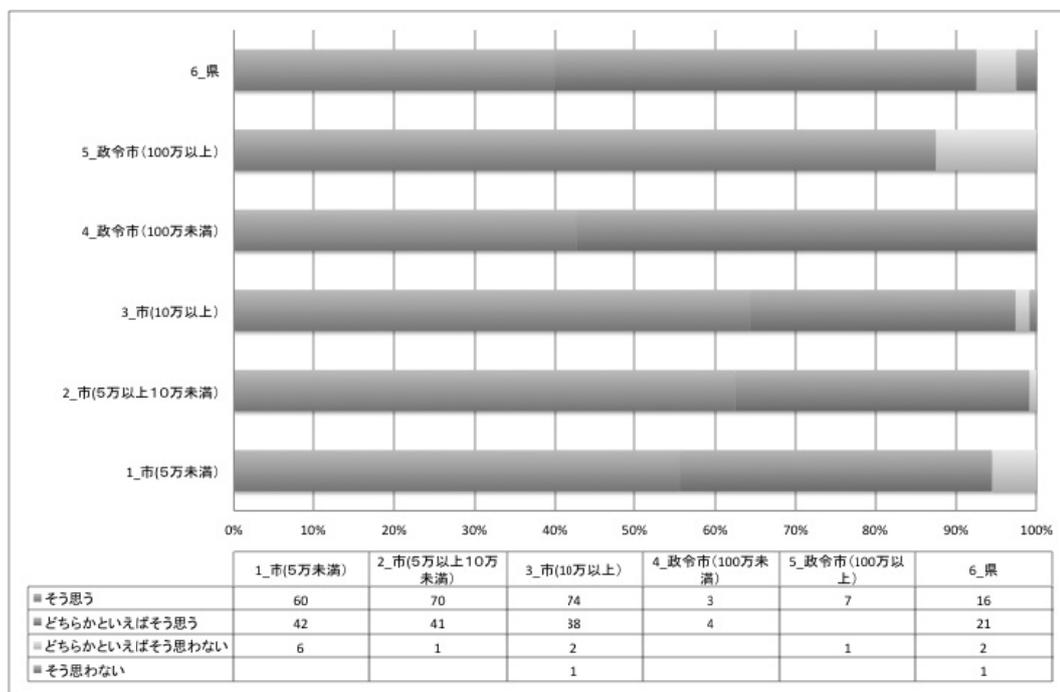


図 4. 重点目標の設定と課題認識

- ・ 各学校の重点目標を年度ごとに課題を踏まえて設定することは、概ね肯定的な回答を得ているが、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答している自治体の実情や課題を探る必要がある。
 - 各学校の重点目標は、年度ごとに課題を踏まえて設定されていると思いますかという問いに対して、ほぼ全ての自治体で「そう思う」ないし「どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をしている。
 - わずかではあるが、都道府県レベルや10万人以上の市において、「そう思わない」と答える自治体がある。

質問項目 8：貴自治体の「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、重点目標を決定するにあたってどのような悩みや課題を抱えていますか。具体的にお書きください。」（自由記述）

《主な内容》⁴

- ・ 重点目標の決め方やそのための時間、労力。
- ・ 重点目標に絞り込むことができない。
- ・ 全教員での対話を行うための時間確保が難しい。
- ・ 重点目標をどうやって具体的に実現するか。
- ・ 目標が抽象的になりすぎ、評価ができずに改善に繋がらない。
- ・ 到達する目指す姿で表すか、数値的なデータで目標を立てるか。
- ・ 子どもや地域の実態に即し、それぞれの学校の特色を出すための現状の把握が難しい。
- ・ 重点目標をいかに個々の教員に意識させ日々の改善につなげていくか。
- ・ 重点目標達成に向けてどのように方法意識や評価意識を共有するか。
- ・ 検証において成果と課題を明らかにしているが、組織としてなかなか達成感を実感できない。
- ・ 新しい校長が軌道にのるまで、半年の時間がかかる。重点目標は前年度にほぼ決まっているので独自性が出せない。
- ・ 通知等で重視すべきことが数多く出されており、それらのことと学校や子どもの実態から重視すべきことをあわせた中から重点を絞り込むことに難しさを感じている。

⁴ 別冊の資料に自由記述回答の全文を記述する。

(ii) 評価項目と指標の設定

質問項目 9：貴自治体の各学校では、重点目標に対応した評価項目を作成できていると思いますか。担当者の実感としてお答えください。当てはまるもの一つにマークをしてください。

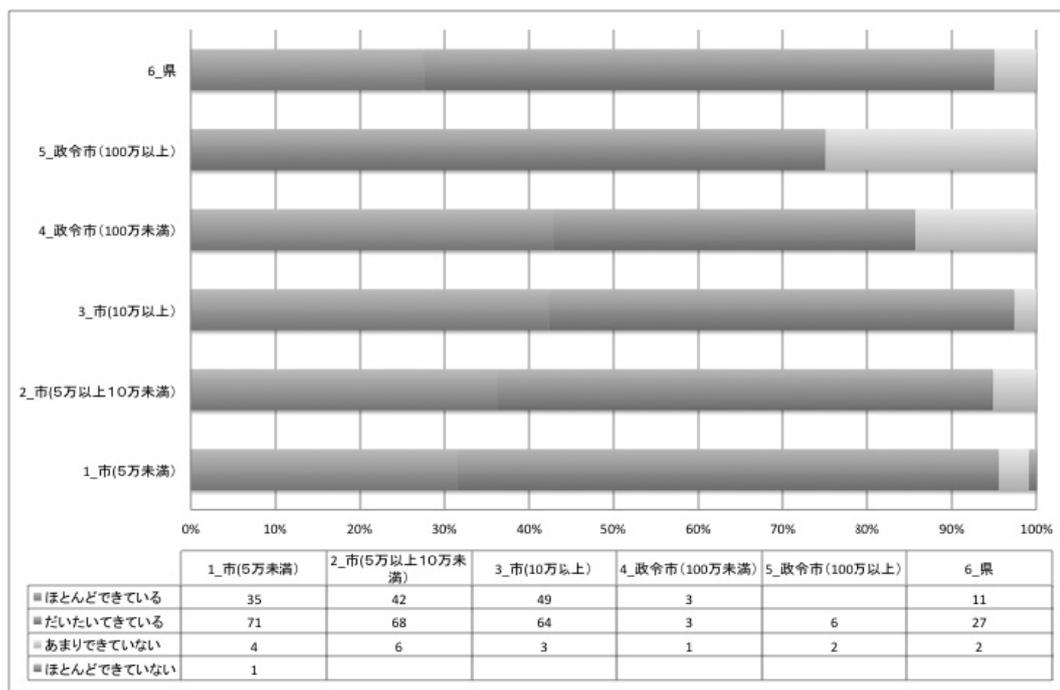
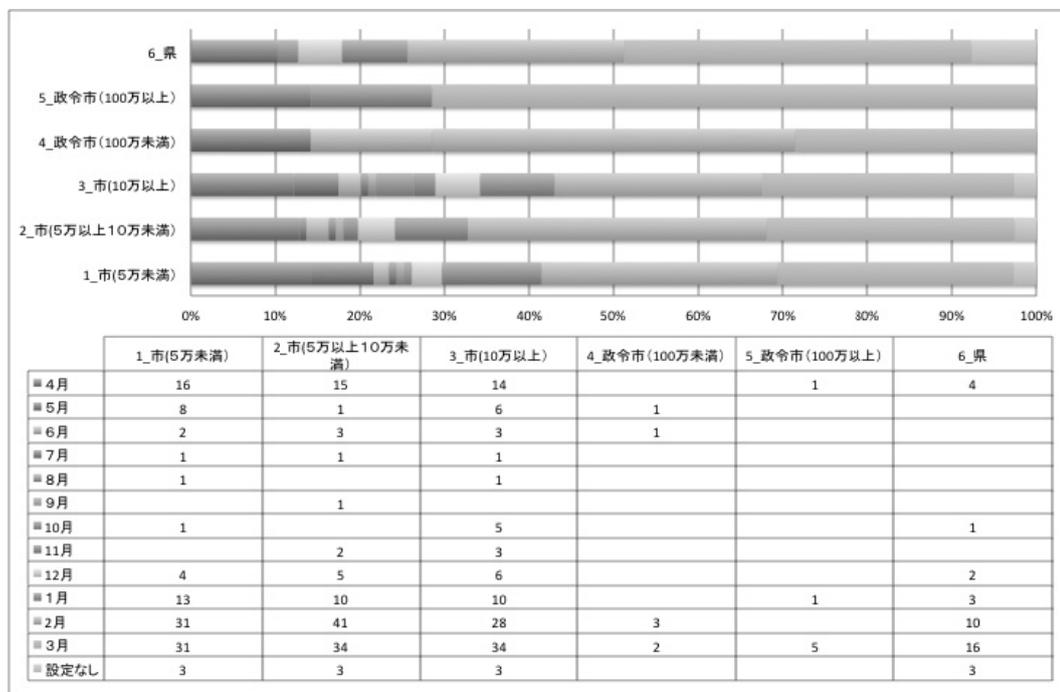


図 5. 重点目標に対応した評価項目の作成状況

- ・ 各学校で、重点目標に対応した評価項目を作成できているか、という問いに対し、概ね肯定的な回答を得た。
- ・ 「あまりできていない」「ほとんどできていない」と回答している自治体は少ないが、その実情や課題を探る必要がある。

質問項目 10：貴自治体の各学校では、概ねどの時期に次年度の評価項目の検討をはじめますか。当てはまるもの一つにマークをしてください。



- ・ 評価項目を4月に検討するグループと年度末（2月、3月）に検討するグループに分かれる。
 - 項目2「重点目標の設定時期」と比較すると、重点目標をまず11月ごろから検討した上で、重点目標に対応させて評価項目を2月ないし3月に設定していることがわかる。
 - 人口規模に関わらず、50%以上の自治体で、2月ないし3月に次年度の評価項目を設定している。
 - 一方で、約10%以上の自治体で、新年度の新体制となる4月ないし5月に評価項目を設定している自治体が見られる。

質問項目 11：貴自治体では評価項目の設定について、各学校に対してどのように指導していますか。当てはまるもの一つにマークをしてください。

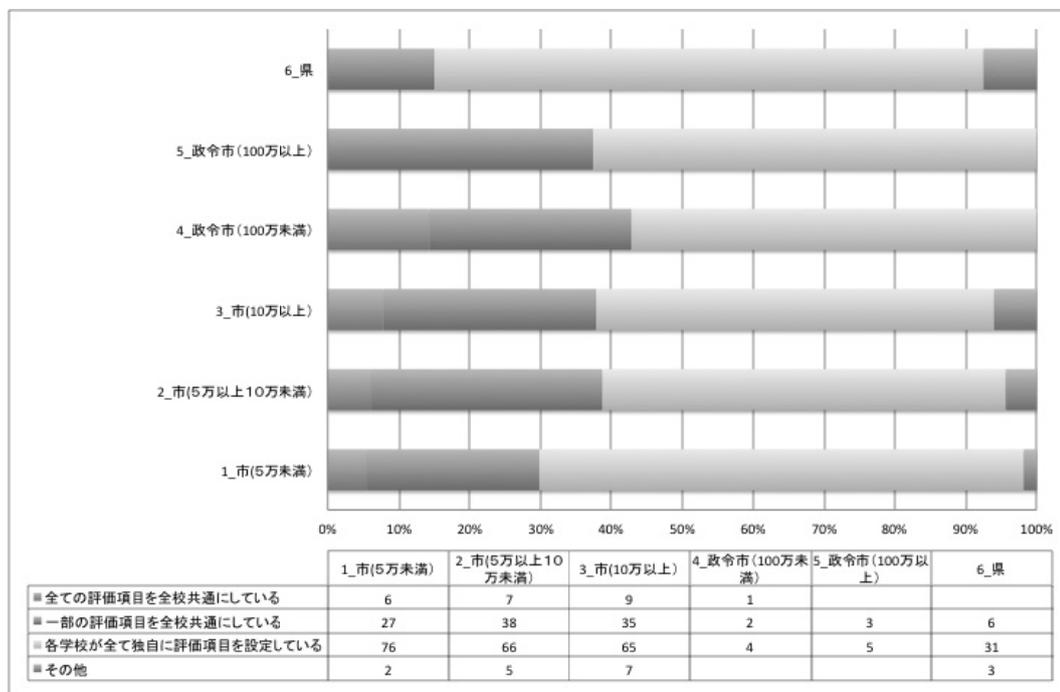


図 6. 評価項目の共通化について

- すべての評価項目を全校共通にしている自治体は、自治体の人口規模別に見ると5万人未満の市で5%、100万人未満の政令市では約14%となる。
- 一部の評価項目を全校共通にしている自治体まで含めると、およそ約40%の市や政令指定都市で評価項目の共通化なおし、一部項目の共通化を進めていることが分かる。

質問項目 1 2 : 貴自治体では評価項目について全校共通の数値目標等を設けていますか。当てはまるもの一つにマークをしてください。

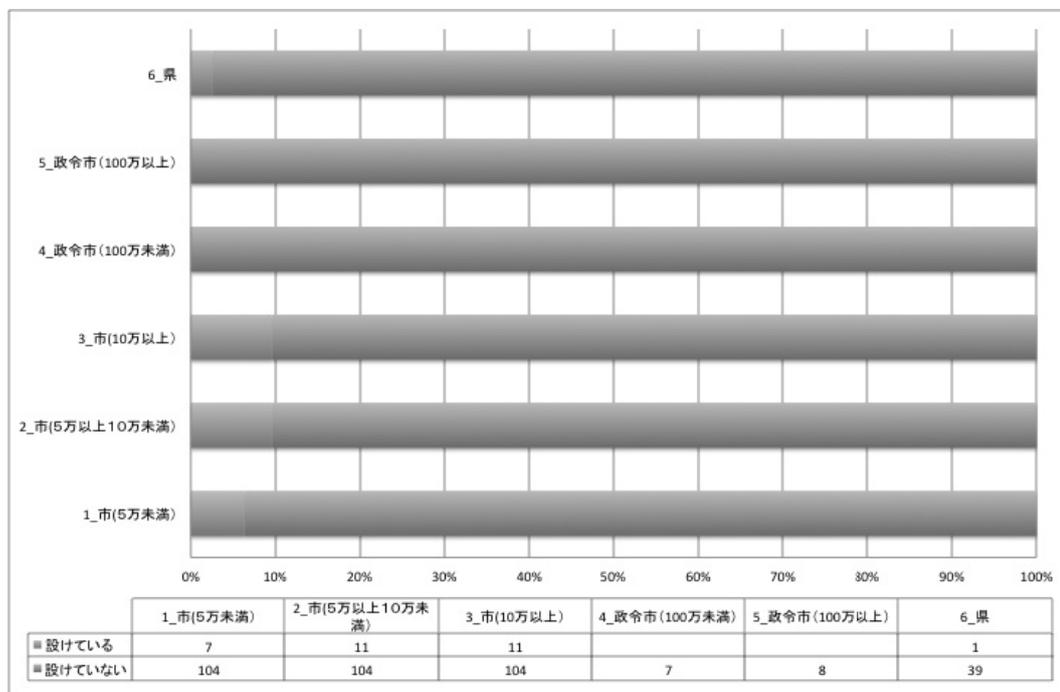


図 7. 共通の数値指標の設定

- ・ 評価項目の数値指標の設定について、共通で数値指標を設定している状況を聞いた。共通の数値指標を設定しているケースは特に市レベルで見られるが、回答総数 399 のうち、「設けている」と答えた自治体は、合計 30 自治体で約 7.5% となり、指標設定に対して慎重な姿勢が見られる。

質問項目 1 3 : 項目 1 2 で「設けている」と答えた方のみお答え下さい。具体的にどのような数値目標を設定していますか。内容についてお書き下さい。別途資料がある場合は、お手数ですが同封下さい。(自由記述)

《主な内容》

- ・ みんなにすすめたい一冊の本事業：小学校年間 50 冊以上が 77% 達成 / 中学校では 30 冊以上が 77% 達成。
- ・ 学力向上について全国学調において、全体の正答率の向上と、正答率 40% 以下の児童・生徒の減少。
- ・ 学校の指導方針に共感でき、特色ある教育活動に満足していると感じている保

設者の割合（４段階評価を実施し、その平均素点に２．５かけた数字）を９０以上とする。

- ・ 学校が実施しているアンケートに「学校が楽しいか」等の設問を入れての割合を数値目標として平成２７年に７５％、平成３２年に８５％として教育委員会に報告を求めている。
- ・ 全国標準学力テスト（NRT）：小学校５．５、中学校５．３。他は一人読書冊数、不登校数、朝食、PTAの授業参観等は学校独自で定めている。
- ・ 家庭学習時間：小学校では３０分以上が９０％達成／中学校では６０％が９０％達成

質問項目１４：貴自治体の「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」では、数値指標を測定しているデータはどのように収集していますか。当てはまるものすべてにマークしてください。（n＝３９９）

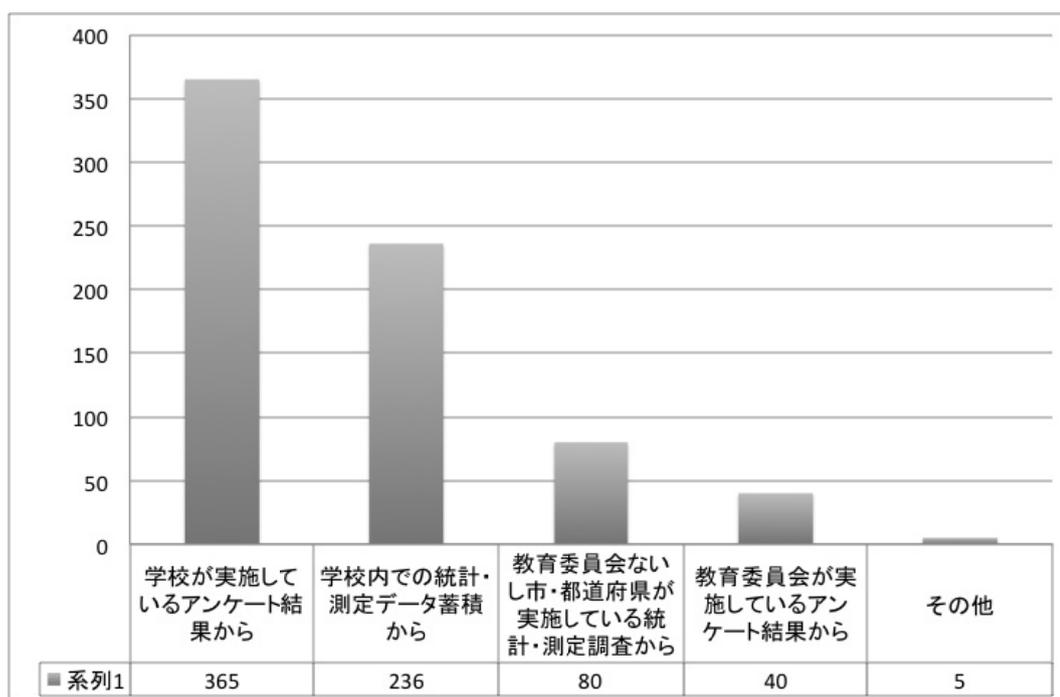


図 8. 数値指標データの収集方法

- ・ この結果から３６５の自治体（９１．４％）が「学校評価に先進的に取り組んでいる学校、または模範となる学校」において学校が実施しているアンケート結果から数値指標を測定していることがわかる。次いで学校内での統計・測定データ蓄積からが２３６（５９．１％）であった。

質問項目 15：貴自治体の各学校では、重点目標に対応した評価項目と指標の設定にあたり、どのような悩みや課題がありますか。担当者としての実感を具体的にお書きください。（自由記述）

《主な内容》⁵

- ・ 重点目標に数値目標を設定することについては、それを設定する意義の不理解や抵抗感などから、積極的に設定している学校は多くないのが現状である。
- ・ 公開を前提としているため、肯定的な評価となりうる項目を設定しがちである。数値目標についても、同様に無難な目標となりがちである。
- ・ 現在、県で示している評価項目をもとにして、各校の目標や実態に応じて自由に作成しているが、県が示した項目にしばられてしまう面がある。
- ・ 課題によっては具体的な数値によって定量的に示すことができない指標も多々あること。
- ・ 達成基準は限り数値化を求めているが、学校が本来達成したいことを端的表現する数値を設定するには、相当の困難を伴う。
- ・ 学校で行っている教育内容について保護者に分かりやすく伝え理解していただくこと。
- ・ 目標そのものや具体的な計画、評価項目そのものが適切であるかどうかの評価ができていない。
- ・ 前年度の実績値を基に次年度の目指そう値を設定して取り組んでいるが、児童生徒の実態により、目指そう値を達成できないことがある。
- ・ 目標達成状況を把握するための指標のみで、学校全体を評価することは困難である。取組状況を把握するための指標など、指標の組み合わせが必要である。
- ・ 校長の示す経営目標にそって、短期的な重点目標の達成に向けた具体的な取組などを評価項目にし、それを達成した子どもの姿を明確にして評価指標を設定していく過程が大切であるが、すりあわせの時間やそれらを全職員で共有する時間をとることが難しい。
- ・ 今年度の重点化を考えたとき、職員それぞれの価値観に相違があり、どの項目に絞る共通理解をしていくことが難しい。

⁵ 別冊の資料に自由記述回答の全文を記述する。